

東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴う本県の取り組み等について

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催概要

(2020年東京オリンピック競技大会)

正式名称：第32回オリンピック競技大会

開催期間：2020年7月24日(金)～8月9日(日)

競技数：28競技

(2020年東京パラリンピック競技大会)

正式名称：第16回パラリンピック競技大会

開催期間：2020年8月25日(火)～9月6日(日)

競技数：22競技

(大会の全体的なコンセプト)

都市の中心に位置する競技会場、価値及びレガシー

・非常にコンパクトな大会開催：東京圏の33競技会場のうち28会場(85%)は選手村を中心とする半径8km圏内に配置

・都心の中心に配置される選手村

・1964年大会のレガシーが現存する「ヘリテッジゾーン」と発展する東京を象徴する「東京ベイゾーン」

・「ヘリテッジゾーン」の象徴となる新しいオリンピックスタジアム

・「東京ベイゾーン」には9つの恒久の競技会場を新設

人々は伝統・文化から現代に至るまで東京の魅力を体験

開催決定後の国・東京都等の主な取り組み状況

- 9月7日 I O C 総会(アルゼンチン・ブエノスアイレス)で東京都が開催都市に決定
- 9月10日 文部科学省に文部科学大臣を本部長とした「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会準備本部」を設置
- 9月13日 下村文部科学大臣を東京オリンピック・パラリンピック担当大臣に任命
- 10月1日 東京都が「オリンピック・パラリンピック大会準備部」を設置
- 10月4日 内閣官房に「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室」を設置
(大会の円滑な準備に資するため行政各部の所管する事務の調整を担当)
下村博文文部科学大臣記者会見抜粋(平成25年10月4日)
- ・関係府省庁の施策の抽出と課題の整理を行い、関係府省庁の連絡会議を開催する。
 - ・オールジャパン体制で、スポーツの祭典ということだけでなく、文化や芸術、あるいは全国同時に、観光立国として外国人を迎え入れられるような、そういう体制をオールジャパンとしてとっていく必要がある。
- 10月16日 観光庁で「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に関する観光関連連絡会」を開催(観光関連業界に行政の動きや取り組みを情報提供)
- 26年2月頃 大会組織委員会の設立(開催都市決定から5カ月以内)

その外、「関東知事会」、「国と地方の協議の場(地方6団体)」

・経済振興、国際交流、スポーツ振興といった様々な効果が、日本全体にいきわたるよう要望している。

今後の本県の取り組み

(推進体制)

山梨県東京オリンピック・パラリンピック推進本部(11月22日設置)

本部会議：知事・副知事・部局長等

幹事会：部局の幹事課長等

専門部会：情報収集・連絡調整部会、事前合宿等誘致部会、観光戦略部会、スポーツ振興部会

(今後の主な取り組み)

大会組織委員会、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室(内閣官房)」、各省庁等からの情報収集

各競技団体からの情報収集、意向等の確認

市町村、県内関係機関等との情報共有、連携強化

専門部会の設置

・専門部会を設置し、関連事業の抽出・課題整理等を行い、具体的な検討を進める。

情報収集・連絡調整部会

(検討する事業例)

・大会組織委員会、各省庁、競技団体等からの情報収集・集約・整理

・庁内各部局等への情報提供

・市町村、関係機関等への情報提供 等

事前合宿等誘致部会

(検討する事業例)

・事前合宿等の誘致への取り組み 等

観光戦略部会

(検討する事業例)

・富士山を核とした周遊観光の促進、リニア実験線の体験乗車等のPRによる誘客

・東南アジア、東アジア、姉妹友好県州等からの誘客促進

・県産品等のPR、販路拡大

・道路標識、案内板等の英語表記 等

スポーツ振興部会

(検討する事業例)

・スポーツに対する意識の啓発

・スポーツ実施率向上に向けた取り組み 等

(今後のスケジュール)

平成25年12月 専門部会の設置

各専門部会において関連事業の抽出、課題整理等の検討を開始する。

(平成26年2月頃 大会組織委員会の設立)

平成26年4月 幹事会・本部会議の開催

国、大会組織委員会及び県の専門部会の取り組み状況等を踏まえ、

県関連事業について実施に向けた検討を行う。

以降については、国及び大会組織委員会等からの情報や取り組み状況等により、随時開催する。

オリンピック・パラリンピック開催の経済波及効果

招致委員会・東京都スポーツ振興局（平成24年6月）

需要増加額

- ・2020年大会開催に伴う需要増加額は、東京都で約9,600億円、その他の地域で約2,600億円、全国総計で約1兆2,200億円

(単位:億円)

項目	東京都	その他の地域	全国
施設整備費	3,557		3,557
大会運営費	2,951	153	3,104
その他	3,161	2,417	5,578
総計	9,669	2,570	12,239

「その他」とは、大会関係者や観戦客の消費支出、家計消費支出など

経済波及効果

- ・2020年大会開催に伴う経済波及効果（生産誘発額）は、東京都で約1兆6,700億円、その他の地域で約1兆2,900億円、全国総計で約2兆9,600億円

(単位:億円)

項目	東京都	その他の地域	全国
生産誘発額	16,753	12,856	29,609
付加価値誘発額	8,586	5,624	14,210
雇用者所得誘発額	4,687	2,846	7,533

雇用誘発数

- ・2020年大会開催に伴う雇用誘発数は、東京都で約84,000人、その他の地域で約68,000人、全国総計で約152,000人

(単位:人)

項目	雇用誘発数
東京都	83,706
その他の地域	68,496
全国	152,202

最終的な経済波及効果は、競技会場設置や大会運営など詳細な大会開催計画が固まった時点において、再算定する予定

みずほ総合研究所（平成25年9月）

東京オリンピックの直接効果の推計

- ・競技会場の新設や観光客増加など、オリンピック開催による新規需要増加は1.0兆円
- ・2次波及（1次波及の所得増を通じた消費増による生産誘発）効果を含めた生産誘発総額は2.5兆円
- ・建設や小売、サービス業を中心に、21万人の雇用増が見込まれる

(五輪効果を減殺しうるマイナス要因)

- ・通常観光客の喪失
- ・非開催地（地方）の観光客減少（東京集中による売上減）
- ・非五輪関連支出の減少

【 新規需要 】

【 経済波及効果 】

新規需要計 10,025億円

<内訳>

(1) 施設整備費	4,554億円
(2) 大会運営費	2,050億円
(3) 観戦客消費	2,074億円
(4) その他の家計消費	1,346億円

生産誘発額 2.5兆円

所得誘発額 0.6兆円

雇用誘発 21.1万人

<内訳>

建設	4.1万人
卸売・小売	5.8万人
対事業所サービス	3.0万人
対個人サービス	2.5万人
その他	5.7万人

(観戦客消費)

	計	計		
		海外	国内宿泊	国内日帰り
観光客数(人)	5,050,000	808,000	1,010,000	3,232,000
平均消費額(円)	41,077	135,581	45,597	16,039
消費総額(億円)	2,074	1,095	461	518

「直接効果」以上にオリンピック開催を起爆剤として、いかに「付随効果」を極大化させるかが重要

オリンピック開催決定は、開催国のインバウンド需要を長期間にわたって喚起する傾向（オーストラリア）

主要都市シドニー以外でも観光客が増加

国際会議開催は、シドニー五輪開催前後にアジア・オセアニアでトップ

